

3番 畠山昌典です。通告に基づきまして、一般質問を行います。

中居町長におかれましては、先の岩泉町長選挙において、「持続可能なまちづくりの創造」を掲げ立候補し、見事当選しまして2期目のスタートを切りました。先日の施政方針でも、「このまちに生まれて良かった」「このまちに住んで良かった」と実感できるような岩泉を、次世代の子どもたちに引き継ぐために取り組んで行くと、力強くその決意を述べられました。諸課題に対し、厳しい状況の中ではあると思いますが、引き続き町政運営をよろしくお願いいたします。

それでは質問に入ります。町では、岩泉町未来づくりプランにおいて、「子育て環境の充実」として安心して子どもを産み育てられる環境づくりを掲げ、子育て支援パンフレットを作成し、町全体で子育てをバックアップする体制を講じ、各関係機関に周知してきています。その内容は多岐にわたって充実しており、町民の皆さんも心強く感じていることと思います。

一方、本町の人口推移に目を向けますと、未来づくりプランにおける推計値を大きく下回り、厳しい現実にあります。これからの町政運営を考えると、その対策は急務であり最重要事項であると捉えざるを得ません。

関係人口の拡大や働く環境の充実、魅力ある居住環境の整備

をしながら移住・定住を促進して行くことも、もちろん大切ですが、様々なアプローチで人口減少に歯止めをかけなければなりません。

そこで、今回私は子育て環境の充実として、生まれてから義務教育が終わるまで「お金がかからない環境の整備」を提案します。以前の一般質問でもこども園の保育料と副食費の完全無償化を提案しましたし、同僚議員が給食費無料化を提案しています。その他、小・中学校では教材費や修学旅行費などが個人負担となっています。

それらに加え、生まれてから中学校卒業まで、公的にかかる部分の費用を町で負担すべきと考えます。全てを無料にすることに賛否あることは承知していますし、その議論は必要とも感じています。

しかしながら、他自治体の中には一部をすでに実施しているところがあり、そのことが子育てへの各自治体の本気度として捉えられているところでもあります。

実施にあたっては、財源や、環境体制づくりなど諸課題をクリアしなければならないことと思いますが、実施に漕ぎ着けることが出来れば、町民はもとより、町内外の多くの方々へ岩泉町の大きな PR となり、I・U ターンへも強力なアピールになると考えます。

何より、「このまちに生まれて良かった」「このまちに住んで良かった」と実感できる「持続可能なまちづくりの創造」そのものではないでしょうか。

早期の実施に向け、早急な検討に値するものと思われませんが、町長の所見を伺います。

以上で本席からの質問を終わります。

### 3番 畠山 昌典 議員の御質問にお答えします。

まず初めに、子供を産み育てやすい環境の充実のため、子育て世代の視点に立った施策を総合的に推進することが必要であり、少子化対策は最も注力しなければならない課題であると認識しております。

子育てに要する経費の軽減は、少子化に歯止めをかける政策の一つと考えており、特に子育て世帯にとって大きな負担となっている教育費への支援について、本町では、45項目の施策を中心に総合的な対策として進め、年間約1億3千万円の経済的負担の軽減に努めているところであります。

近年におきましては、こども園の3歳児から5歳児までの保育料を令和元年10月から無償化し、また、副食費は令和2年10月から無償化しております。

また、子育てを巡る様々な課題解決に向け、放課後児童クラブの充実・拡大、待機児童の解消のための保育人材の確保、保育の受け皿整備などにも積極

的に取り組んでまいりました。

義務教育については、議員御承知のとおり授業料や教科書代は法律に基づき無償化されておりますが、児童生徒の個人の用に供する教材費や修学旅行費などについては、一人当たり年間で小学校約3万3千円、中学校では約8万1千円の保護者負担となっております。

給食費については、年間の食材費約3,700万円をもとに、岩泉高等学校及び教職員などの給食費を除いた1,860万円を保護者から実費負担していただいております。

なお、学用品費や給食費などは、経済的な理由から就学が困難と認められる児童生徒に対しては、就学援助制度により別途、支援を行っております。

議員御提案の中学校卒業までの費用負担の無償化については、子育て世帯の負担軽減になり、喜んでいただける施策であると認識しておりますが、一方

で、法律等の趣旨や町の厳しい財政状況に鑑み、この無償化によって、どの程度、人口減少に歯止めをかけることができるのかも検証し、効果的な施策展開の議論を深めていく必要があるのではないかと考えております。

現在、国では令和5年度に「こども家庭庁」を創設し、子育て支援策を充実強化すると伺っておりますことから、これからの政策も注視しながら、今後の町の人口減少対策の更なる充実に向けて、対応を検討してまいりたいと考えているところであります。

以上で答弁を終わります。